

業務及び財産の状況に関する説明書

第70期（2021年4月1日～2022年3月31日）

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、当社の営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。



目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	3
1.	商 号	3
2.	登録年月日及び登録番号	3
3.	沿革及び経営の組織	3
(1)	会社の沿革	3
(2)	経営の組織	5
4.	主な株主の氏名又は名称並びに保有株式数及び議決権の所有割合	5
5.	取締役及び監査役の氏名及び役職名	5
6.	政令で定める使用人の氏名	6
7.	業務の種別	6
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	6
9.	他に行っている事業の種類	6
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	7
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	7
13.	加入する投資者保護基金の名称	7
II	業務の状況に関する事項	8
1.	当期の業務の概要	8
2.	業務の状況を示す指標	8
3.	その他業務の状況	9
(1)	受取手数料	9
(2)	売上高	9
(3)	その他	9
4.	自己資本規制比率の状況	10
5.	使用人及び外務員の総数	10
III	財産の状況に関する事項	11
1.	貸借対照表、損益計算表及び株主資本等変動計算書	11
(1)	貸借対照表	11

(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 財務諸表に関する注記事項	19
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	25
3. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益	25
(1) 株式	25
(2) その他	25
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	26
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	26
IV 管理の状況に関する事項	27
1. 内部管理の状況の概要	27
(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い	27
(2) 内部監査体制	27
2. 区分管理の状況	28
3. 分別管理の状況	28
(1) 顧客分別金信託の状況	28
(2) 有価証券の分別保管	28
V 連結子会社等の状況に関する事項	29
1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成	29
(1) 親会社（株）小林洋行の事業内容	29
(2) 関連会社の事業内容	29
2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等	30

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

フジトミ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

平成 19 年 9 月 30 日 （登録番号：関東財務局長（金商）第 1614 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和27年11月	北海道小樽市堺町32番地において、資本金100万円にて『株式会社丸一藤富商店』を設立、小樽商品取引所（昭和36年5月に北海道穀物商品取引所に名称変更）へ加入
昭和37年11月	本社を札幌市に移転
昭和45年2月	商号を『株式会社藤富』に変更
昭和46年1月	北海道穀物商品取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年10月	東京穀物商品取引所（現東京商品取引所）農産物市場及び東京砂糖取引所砂糖市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年10月	東京支店を開設
昭和61年11月	㈱小林洋行が資本参加
昭和63年12月	東京支店を東京都新宿区大久保一丁目3番17号に移転、東京支社と改称
平成5年4月	商号を『株式会社フジトミ』に変更
平成5年4月	大蔵・通産・農水省より商品投資販売業者の許可を受ける
平成5年8月	本社を東京都新宿区大久保一丁目3番17号に移転、旧本社を札幌支店とする
平成5年10月	東京工業品取引所（現東京商品取引所）ゴム市場の商品取引員の許可を受ける
平成5年12月	大阪支店を開設
平成7年5月	福岡支店を開設
平成8年7月	東京工業品取引所（現東京商品取引所）貴金属市場の商品取引員の許可を受ける
平成10年7月	ホームトレード取引開始
平成11年7月	東京工業品取引所（現東京商品取引所）石油市場の商品取引員の許可を受ける

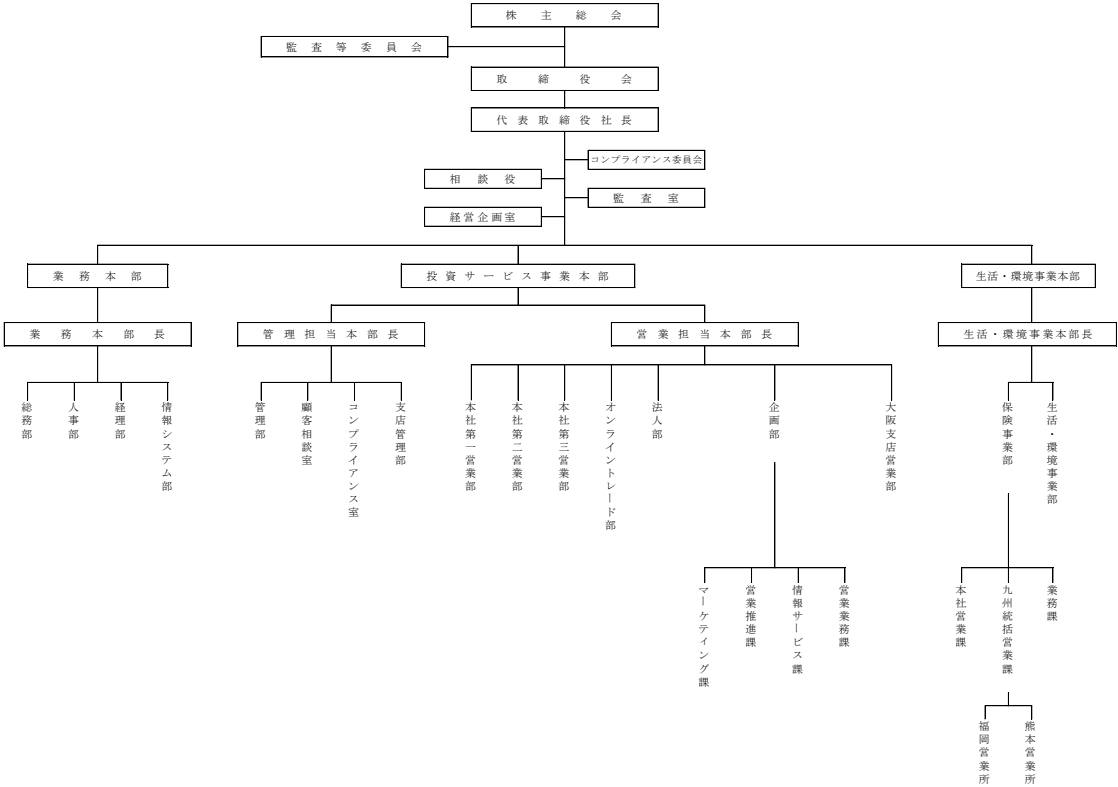
平成11年9月	外国為替証拠金取引の取扱開始
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年5月	丸梅㈱を連結子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	札幌支店を廃止
平成17年12月	外国為替証拠金取引部門を営業譲渡
平成19年8月	生命保険の募集業務開始
平成20年2月	損害保険代理店業務開始
平成21年2月	保険事業部福岡オフィス（現福岡営業所）を開設
平成21年10月	金融商品仲介業務を開始
平成21年12月	金地金販売業務を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年4月	LED照明販売を開始
平成23年3月	丸梅㈱（連結子会社）の商品先物取引受託業務を廃止（平成24年3月に清算終了）
平成23年3月	福岡支店を廃止
平成23年3月	不動産賃貸業及び宅地建物取引業を開始
平成23年12月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号に移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年5月	保険事業部熊本営業所を開設
平成27年2月	HIGH END株式会社を関連会社化(平成27年4月にBLUE EARTH株式会社に社名変更)
平成27年11月	第一種金融商品取引業者登録
平成27年11月	金融商品取引に係わる媒介業務の開始
平成28年1月	東京金融取引所 取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱開始
平成29年7月	エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を連結子会社化(平成30年3月にふくろう少額短期保険株式会社に社名変更)
令和2年3月	ふくろう少額短期保険株式会社の全株式を譲渡
令和2年7月	東京商品取引所市場商品の大阪取引所への移管に伴い、大阪取引所商品関連市場デリバティブ取引の取扱開始
令和3年8月	商号を『フジトミ証券株式会社』に変更

令和4年2月	株式会社小林洋行への完全子会社化に伴い、JASDAQ上場廃止
--------	--------------------------------

(注) 表中の商品取引所名は当時の名称を記載しております。商品取引所は統合が進み、現在、東京商品取引所、大阪堂島商品取引所の2つに集約されております。また、表中に記載の「商品取引員の許可」は当時の商品取引所法に基づくものであり、現在は、商品先物取引法に基づく「商品先物取引業者の許可」となっております。現在、当社は商品先物取引業者として、東京商品取引所の各市場において商品先物取引の受託業務を行っております。

(2) 経営の組織

(2022年3月31日現在)



4. 主な株主の氏名又は名称並びに保有株式数及び議決権の所有割合

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
(株)小林洋行	6,624,610株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2022年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	細金 英光	有	常勤

取締役	新堀 博	無	常勤
取締役	島野 寛志	無	常勤
取締役	渡辺 宏	無	非常勤
取締役（監査等委員）	中井 省	無	非常勤
取締役（監査等委員）	伊藤 進	無	非常勤
取締役（監査等委員）	上村 成生	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
瀧山 琢治	投資サービス事業本部管理担当副本部長 兼コンプライアンス室長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

- ・金商法第 28 条第 1 項第 1 号及び第 1 号の 2 に定める、金商法第 2 条第 8 項第 2 号に定める行為又は業務
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号に定める、金商法第 2 条第 8 項第 16 号に定める行為又は業務

第二種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第 28 条第 2 項第 3 号に定める、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 2 号に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目 15 番 5 号
大阪支店	〒542-0081 大阪府中央区南船場 3 丁目 4 番 26 号
福岡営業所	〒810-0073 福岡府中央区舞鶴 3 丁目 2 番 21 号
熊本営業所	〒862-0924 熊本府中央区帯山 4 丁目 45 番 6 号

9. 他に行っている事業の種類

- ・金融商品取引法第 35 条第 2 項に定める業務

- 国内市場商品先物取引業務
- 生命保険媒介業務及び損害保険代理業務
- 貸事務所業務
- 不動産賃貸業務・建物売買業務・土地売買業務
- 金・白金地金小売業務（貴金属（金・白金）・地金販売・買取）（2018年8月7日休止）
- ・金融商品取引法第35条第4項に定める業務
- 電気機械器具小売業・電気機械器具卸売業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結
第二種金融商品取引業務	一般社団法人金融先物取引業協会を通じて、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターの協定事業者として登録

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人金融先物取引業協会
- 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ㈱東京金融取引所
- ㈱大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金
- 日本商品委託者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

「投資サービス事業」につきましては、上半期はコロナ禍における営業活動の制約で非常に厳しい環境が続いたものの、下半期は緊急事態宣言の解除等で営業環境が改善されるとともに、主力商品のボラティリティが大きくなったため、業績を大幅に回復することができました。特に第4四半期会計期間においては、ロシアのウクライナ侵攻に伴い商品や株式の相場が不安定となり、顧客の投資意欲も高まったため、新規顧客と預かり資産が大幅に増加し、取引が大きく伸びる結果となりました。また、お客様本位の業務運営に関する営業管理体制の整備に取り組むとともに、来期以降の新たな収益源を確保するため、投資助言業の免許取得手続きを進めております。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、生保は、コロナ禍における取引先の業績悪化や元受保険会社とのリレーション不足に加え、主力商品の税務上の取り扱い変更が重荷となりましたが、変額保険などマーケットニーズに即した新たな商品の提案強化で業績の改善を図ってまいりました。また、損保については計画には届かなかったものの、九州地区において営業社員を増員し、災害激甚化及びコロナ禍におけるリスク顕在化に対する顧客ニーズを汲み取ることにより、着実に業績を伸展しております。

不動産業につきましては、コロナ禍で当期首の販売用不動産の在庫が不足しており、厳しいスタートとなりましたが、中古区分マンションや戸建てなどの小型案件を中心に仕入れを強化するとともに、並行して売却活動に注力し、賃貸物件も安定稼働を維持することができた結果、計画を上回る結果を残すことができました。また、仕入れについては、当期分だけでなく、来期の計画達成が視野に入る規模まで在庫の確保を進めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、営業収益2,102百万円（前期比2.2%増）、営業総利益1,800百万円（同5.3%増）、営業利益18百万円（前期は109百万円の営業損失）、経常利益34百万円（前期は84百万円の経常損失）、当期純利益は25百万円（前期は123百万円の当期純損失）となりました。

なお、当事業年度期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

2. 業務の状況を示す指標

（単位：千円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
営業収益	2,159,074	2,057,579	2,102,806
純営業収益（営業総利益）	1,792,492	1,709,825	1,800,419
営業利益又は営業損失	△113,290	△109,552	18,995
経常利益又は経常損失	△121,240	△84,896	34,854

当期純利益又は当期純損失	△127,478	△123,496	25,288
資本金	1,200,000	1,200,000	300,000
発行済株式の総数（千株）	6,860	6,860	6,624
受取手数料	1,685,741	1,630,219	1,714,540
商品先物取引	568,737	338,735	297,529
取引所為替証拠金取引	296,354	493,329	395,587
取引所株価指数証拠金取引	598,631	518,303	763,411
保険販売手数料 （生損保の募集）	222,018	279,851	258,011
トレーディング損益	△14,282	—	—

3. その他業務の状況

(1) 受取手数料

（単位：千円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	金額	金額	金額
商品先物取引	568,737	338,735	297,529
生損保の募集	222,018	279,851	258,011
合計	790,755	618,586	555,541

(2) 売上高

（単位：千円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	金額	金額	金額
不動産販売	383,267	372,001	317,896
太陽光発電機 LED照明等	856	71	—
合計	384,124	372,072	317,896

(3) その他

（単位：千円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	金額	金額	金額
不動産賃貸料収入	41,395	43,310	42,324
くりっく365振興料	52,731	10,254	28,022

その他	9,364	1,721	24
合計	103,491	55,286	70,370

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
基本的項目 (A)	2,119	2,008	2,019
補完的項目 (B)	26	23	20
その他有価証券評価差額金（評価益）等	—	—	—
金融商品取引責任準備金等	25	23	20
一般貸倒引当金	0	—	—
長期劣後債務	—	—	—
短期劣後債務	—	—	—
控除資産 (C)	949	746	776
固定化されていない自己資本 (D)	1,196	1,285	1,264
(A) + (B) - (C)	1,196	1,285	1,264
リスク相当額 (E)	485	466	464
(F) + (G) + (H)	485	466	464
市場リスク相当額 (F)	12	11	12
取引先リスク相当額 (G)	12	9	9
基礎的リスク相当額 (H)	460	445	443
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	246.1%	275.3%	271.9%

5. 使用人及び外務員の総数

(単位：人)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人の総数	140	139	137
(うち外務員)	75	79	77

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等変動計算書

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	第 69 期 (2021年3月31日)	第 70 期 (2022年3月31日)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現 金 ・ 預 金	1,159,888	1,020,948
預 託 金	48,000	48,000
顧 客 分 別 金 信 託	20,000	20,000
金 融 商 品 取 引 責 任		
準 備 預 託 金		
そ の 他 の 預 託 金	28,000	28,000
有 価 証 券		
商 品		
売 掛 金		
信 用 取 引 資 産		
信 用 取 引 貸 付 金		
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金		
保 管 有 価 証 券	257,031	230,061
販 売 用 不 動 産	321,345	457,002
仕 掛 販 売 用 不 動 産		
立 替 金	64,549	86,018
顧 客 へ の 立 替 金	2,560	
そ の 他 の 立 替 金	61,989	86,018
募 集 等 払 込 金		
短 期 差 入 保 証 金	3,857,751	5,109,560
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金		
信 用 取 引 差 入 保 証 金		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	3,689,259	4,966,464
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金		
そ の 他 の 差 入 保 証 金	168,491	143,096
委 託 者 先 物 取 引 差 金		
短 期 貸 付 金		
前 払 金	300	1,000

区 分	第 69 期 (2021年3月31日)	第 70 期 (2022年3月31日)
前 払 費 用	35,146	37,391
未 収 入 金	9,327	18,569
未 収 収 益	20,737	18,689
未 収 還 付 法 人 税 等		
そ の 他	402,974	169,541
貸 倒 引 当 金	△3,753	
流 動 資 産 計	6,173,298	7,196,784
固 定 資 産		
建 物	79,654	77,902
構 築 物	382	306
器 具 備 品	2,275	2,593
土 地	256,681	256,681
減 価 償 却 累 計 額		
有 形 固 定 資 産 計	338,994	337,483
ソ フ ト ウ ェ ア	6,564	9,299
営 業 権		
無 形 固 定 資 産 計	6,564	9,299
投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	124,423	129,424
出 資 金	10	10
長 期 貸 付 金		
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	6,612	1,113
長 期 差 入 保 証 金	176,125	195,924
長 期 前 払 費 用	1,549	1,033
そ の 他	174,532	185,155
貸 倒 引 当 金	△53,514	△52,782
投 資 そ の 他 の 資 産 計	429,738	459,878
固 定 資 産 計	775,297	806,661
資 産 合 計	6,948,596	8,003,445

区 分	第 69 期 (2021年3月31日)	第 70 期 (2022年3月31日)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
トレーディング商品		
商品有価証券等		
デリバティブ取引		
買 掛 金		
信用取引負債		
信用取引借入金		
信用取引貸証券受入金		
有価証券担保借入金		
有価証券貸借取引受入金		
現先取引借入金		
預 り 金	13,664	12,744
預 り 証 拠 金	2,218,029	2,226,041
預り証拠金代用有価証券	257,031	230,061
受 入 保 証 金	1,987,921	3,063,218
発行日取引受入保証金		
先物取引受入証拠金	1,987,921	3,063,218
代用有価証券		
その他の受入保証金		
有価証券等受入未了勘定		
受取差金勘定		
短期借入金		
前 受 金	3,700	9,800
前 受 収 益	1,857	1,959
未 払 金	75,296	70,109
未 払 費 用	45,301	61,318
未払法人税等	9,107	13,511
繰延税金負債		
賞与引当金	18,197	16,351
その他の流動負債	30	30
流 動 負 債 計	4,630,138	5,705,147

区 分	第 69 期 (2021年3月31日)	第 70 期 (2022年3月31日)
固 定 負 債		
長期借入金		
長期未払金	33,092	20,743
退職給付引当金	250,126	233,765
その他の固定負債	3,083	3,512
固定負債計	286,302	258,021
引 当 金		
商品取引責任準備金	19,207	15,666
金融商品取引責任準備金	3,995	5,205
引当金計	23,202	20,872
負 債 合 計	4,939,643	5,984,041
(純資産の部)		
株 主 資 本		
資 本 金	1,200,000	300,000
新株式申込証拠金		
資本剰余金	312,840	1,173,283
資本準備金	312,840	312,840
その他資本剰余金		860,443
利益剰余金	541,028	546,480
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金	411,028	416,480
別途積立金	500,000	300,000
繰越利益剰余金	△88,971	116,480
自己株式	△39,556	
株主資本合計	2,014,312	2,019,763
評価・換算差額等	△5,360	△359
その他有価証券評価差額金	△5,360	△359
繰延ヘッジ損益		
土地再評価差額金		
新株予約権		
純資産合計	2,008,952	2,019,404
負債・純資産合計	6,948,596	8,003,445

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第69期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	第70期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	1,630,219	1,714,540
委 託 手 数 料	1,350,368	1,456,528
そ の 他 の 受 入 手 数 料	279,851	258,011
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
売 上 高	372,072	317,896
賃 貸 収 入	43,310	42,324
そ の 他	11,976	28,046
営 業 収 益 計	2,057,579	2,102,806
売 上 原 価	347,753	302,386
営 業 総 利 益	1,709,825	1,800,419
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,819,414	1,781,424
取 引 所 関 係 費	55,623	58,696
人 件 費	1,219,005	1,127,164
地 代 家 賃	78,197	75,410
事 務 費	8,303	9,514
減 価 償 却 費	5,243	2,371
租 税 公 課	24,430	23,840
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		
そ の 他	428,610	484,426
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	△109,589	18,995
営 業 外 収 益	25,620	16,669
営 業 外 費 用	964	810
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	△84,933	34,854

科 目	第69期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	第70期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27,057	
関 係 会 社 株 式 売 却 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 額	3,542	3,541
会 員 権 売 却 益		
特 別 利 益 計	30,600	3,541
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損		
投 資 有 価 評 価 損		
固 定 資 産 除 却 損		
関 係 会 社 株 式 評 価 損		
会 員 権 評 価 損		
商 品 責 任 準 備 金 繰 入 額		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	808	1,210
早 期 退 職 特 別 加 算 金	4,000	6,000
減 損 損 失	58,494	
特 別 損 失 計	63,302	7,210
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△117,635	31,185
法人税、住民税及び事業税	5,898	5,897
当期純利益（又は当期純損失）	△123,533	25,288

(3) 株主資本等変動計算書

第 69 期 (2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	600,000	△45,563	684,436
当期変動額							
剰余金の配当						△19,873	△19,873
当期純利益						△123,496	△123,496
自己株式の取得							
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△100,000	△43,370	△143,370
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	500,000	△88,934	541,065
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△39,556	2,157,719	△38,196	△38,196	2,119,523		
当期変動額							
剰余金の配当		△19,873			△19,873		
当期純利益		△123,496			△123,496		
自己株式の取得							
別途積立金の取崩		—			—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,836	32,836	32,836		
当期変動額合計	—	△143,370	32,836	32,836	△110,533		
当期末残高	△39,556	2,014,349	△5,360	△5,360	2,008,989		

第70期(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,200,000	312,840	—	312,840	130,000	500,000	△88,934	541,065
当期変動額								
剰余金の配当							△19,873	△19,873
自己株式の消却			△39,556	△39,556				
当期純利益							25,288	25,288
資本金から剰余金への振替	△900,000		900,000	900,000				
別途積立金の取崩						△200,000	200,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△900,000	—	860,443	860,443	—	△200,000	205,414	5,414
当期末残高	300,000	312,840	860,443	1,173,283	130,000	300,000	116,480	546,480
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計			
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計				
当期首残高	△39,556	2,014,349	△5,360	△5,360	2,008,989			
当期変動額								
剰余金の配当		△19,873			△19,873			
自己株式の消却	39,556	—			—			
当期純利益		25,288			25,288			
資本金から剰余金への振替		—			—			
別途積立金の取崩		—			—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,001	5,001	5,001			
当期変動額合計	39,556	5,414	5,001	5,001	10,415			
当期末残高	—	2,019,763	△359	△359	2,019,404			

(4) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに器具及び備品のうち映像コンテンツ機器については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 訴訟損失引当金

商品先物取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」及び金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引責任準備金」の他、必要と認められる金額を計上しております。

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ステップ2：契約における履行義務を識別する。

- ・ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ステップ5：企業が履行義務の充足時又は充足するにつれて収益を識別する。

①投資サービス事業

投資サービス事業においては、主に金融商品取引、商品先物取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する履行義務を負っております。当該履行義務は、約定日時点において、顧客が支配を獲得して充足されると判断し、約定日時点で収益を認識しております。

②生活・環境事業

生活・環境事業においては、主に不動産の販売取引及び保険募集業務に従事しております。

不動産の販売取引においては、不動産の売買契約に基づき、不動産を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、引渡し時点において、顧客が支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。

また、保険募集業務においては、保険会社に対し保険契約の募集等を行う義務を負っております。当該履行義務は、保険契約の募集等の後、保険会社はそのサービスを検収し、保険会社が当該サービスの支配を獲得した時点において充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で、保険契約者が保険会社へ支払った保険料に基づき算定された金額によって収益を計上しております。

当社が代理人として販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

7 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更に関する注記)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「受取保険金」は1,202千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	337,483 千円
無形固定資産	9,299 千円

(2) 固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローを見積り、減損の要否の判定を実施しております。固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。新型コロナ

ナウウイルス感染症の影響については、当社が計算書類作成時点で判断する一定期間（2023年3月末まで）の影響を会計上の見積りに反映しております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況および会社の経営状況などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローと見積りが異なった場合、翌事業年度の計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	50,000 千円
預託金	8,000 千円
合計	58,000 千円

取引銀行との当座貸越契約（当座貸越極度額 50,000 千円）、商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項第 4 号の規定に基づく委託者保護基金による代位弁済委託契約額 20,000 千円及び金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則第 2 条第 1 項第 4 号に基づく特定委託者保護基金による代位弁済委託契約額 20,000 千円に対し、上記資産を担保に供しております。

上記物件に対応する債務はありません。

(2) 預託資産

取引証拠金等の代用として(株)日本証券クリアリング機構へ預託しております。

保管有価証券 228,770 千円

(3) 分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額はありませぬ。

なお、同法施行規則第 98 条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は 20,000 千円あります。

(4) 分別保管資産

金融商品取引法第43条の2の規定に基づき、日証金信託銀行(株)に分別保管しております。

預託金(顧客分別金信託) 20,000千円

(5) 有形固定資産の減価償却累計額 188,870千円

減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(6) 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。

(7) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第46条の5の規定に基づくものであります。

(8) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

長期金銭債権 25,740千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業費用 40,038千円

営業外収益 2,280千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,860,000株	一株	235,390株	6,624,610株

(注) 発行済株式数の減少235,390株は、自己株式の消却によるものです。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	235,390株	一株	235,390株	一株

(注) 自己株式数の減少235,390株は、自己株式の消却によるものです。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2021年6月29日開催の第69回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 19,873千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項なし

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

2022年3月31日現在の期末借入残高はありませんが、(株)りそな銀行と当座借越契約（当座貸越極度額 50,000 千円）を締結しております。

3. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
	千株	千円
日本製鉄(株)	10	21,710
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10	40,010
(株)東京金融取引所	1	25,000
計	21	86,720

(2) その他

種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	千口	千円
イオンリート投資法人	0	15,100
シュローダ・インカムアセット毎月A	4	27,604
計	4	42,704

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の 算定根拠
市場取引	(商品関連) 現物先物取引 売建 買建 計				
市場取引以外の取引					

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

2021年3月期

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2021年3月期の財務諸表についてアーク有限責任監査法人の監査を受けております。

2022年3月期

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2022年3月期の財務諸表についてアーク有限責任監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品市場の担い手としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、コンプライアンス・マニュアルを作成し、遵守することで、適切な内部管理体制の構築および強化に努めています。社内管理体制としては、内部管理統括責任者・内部管理統括補助責任者を中心に、業務の適正性の確保とともに業務上の問題点の改善、法令遵守体制の強化を図っております。

また、コンプライアンス室により、金融商品取引法等、関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

内部監査体制につきましては、監査法人による監査のほか、監査室による内部監査を実施しており、代表取締役社長、取締役会等において適宜報告を行っております。

顧客からの相談・苦情に関しましては、当社規程に基づき、事実関係の調査・情報管理・対応の検討を行い、これらを適切に処理する態勢をとっております。必要に応じて外部の紛争等解決機関への紹介も行っております。

(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い

お客様からのご意見、お問い合わせ、苦情等につきましては、各営業担当者又は、当社、顧客相談室にて承ります。お客様からの苦情、相談等に関しましては、当社コンプライアンス室に報告され、迅速で適切な対応に努めております。

また、お客様は、当社の第一種金融商品取引業に関する苦情処理・紛争解決について、以下の指定紛争解決機関のご利用が可能となっております。

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル）

URL：<https://www.finmac.or.jp/>

東京事務所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館

大阪事務所：〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

(2) 内部監査体制

当社内の部門から独立した監査室を設置し、代表取締役社長に直接報告する体制を確保しております。

監査室は、当社すべての部門に対して、業務の適切性、報告の信頼性、法令等及び社内規程の遵守等について内部監査を実行する体制としております。

2. 区分管理の状況

(単位：千円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	20,000	20,000	日証金信託銀行㈱ 20,000
有 価 証 券 等				

3. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
期末日現在の顧客分別金信託額	20,000
期末日現在の顧客分別金必要額	0

(2) 有価証券の分別保管

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社（株）小林洋行）及び関連会社2社（株）日本ゴルフ倶楽部、BLUE EARTH(株)）により構成されております。

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業、保険募集業務、不動産業を主たる業務としております。

(1) 親会社（株）小林洋行）の事業内容

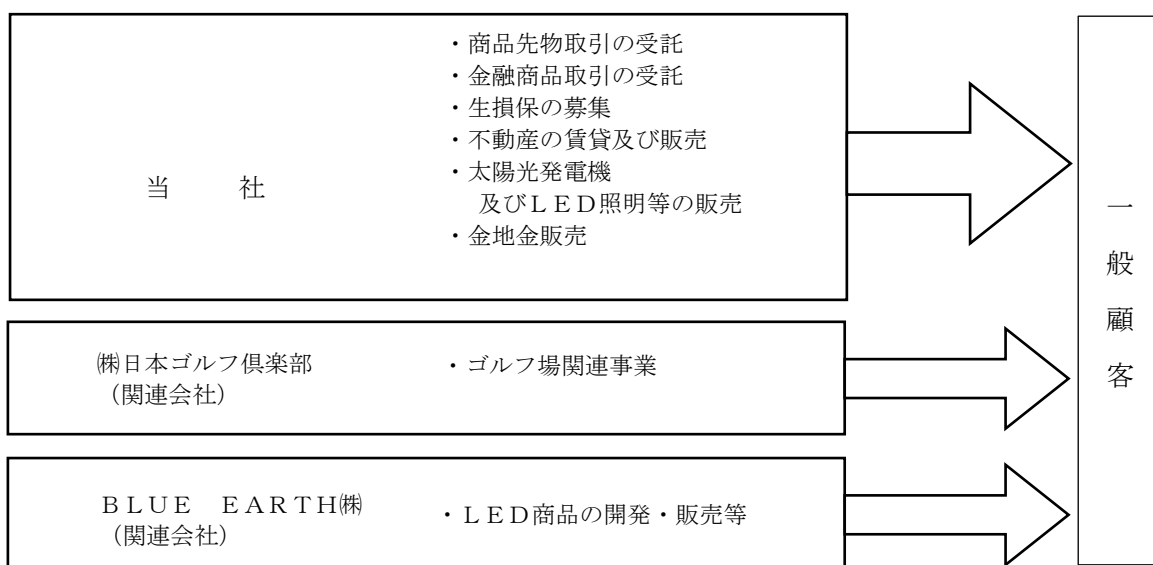
株）小林洋行は、グループ会社の管理及び不動産の賃貸を行っております。

(2) 関連会社の事業内容

株）日本ゴルフ倶楽部は、ゴルフ場運営を行っております。

BLUE EARTH(株)は、LED商品の開発・販売等を行っております。

[事業系統図]



2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被 所有割合 (%)
(親会社) 株)小林洋行	東京都中央区	2,000	グループ会社の管理 及び不動産賃貸業	(被所有) 100.00
(関連会社) 株)日本ゴルフ倶楽部	東京都中央区	90	ゴルフ場関連事業	(所有) 17.64
(関連会社) BLUEEARTH(株)	東京都千代田区	300	LED商品の 開発・販売等	(所有) 30.00

(注) 1. 株)小林洋行は、有価証券報告書を提出しております。